



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	352,010	△0.1	31,827	△5.4	35,579	△2.9	26,432	2.9
28年3月期	352,397	△2.9	33,635	△13.3	36,625	△38.2	25,686	△43.3

(注) 包括利益 29年3月期 31,371百万円 (—%) 28年3月期 △13,134百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	249.88	—	3.7	4.3	9.0
28年3月期	241.91	—	3.5	4.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	834,503	725,452	86.9	6,854.01
28年3月期	804,134	706,251	87.8	6,672.33

(参考) 自己資本 29年3月期 724,986百万円 28年3月期 705,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	67,397	△38,742	△12,173	246,015
28年3月期	78,901	△22,436	△33,109	231,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	13,750	53.7	1.9
29年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	13,750	52.0	1.9
30年3月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		90.7	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭
30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,000	8.8	20,000	26.7	19,000	130.4	14,500	78.1	137.08
通期	368,000	4.5	38,000	19.4	38,500	8.2	28,000	5.9	264.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	111,200,000 株	28年3月期	113,400,000 株
29年3月期	5,424,815 株	28年3月期	7,623,743 株
29年3月期	105,775,828 株	28年3月期	106,175,361 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	303,279	△1.2	6,413	△20.2	21,060	74.1	20,187	213.0
28年3月期	307,047	△2.1	8,035	40.8	12,094	△79.7	6,450	△82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	190.85	—
28年3月期	60.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	521,498	442,278	442,278	84.8	4,181.31			
28年3月期	496,342	425,359	425,359	85.7	4,021.32			

(参考) 自己資本 29年3月期 442,278百万円 28年3月期 425,359百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動	16

※ 補足説明資料としまして、「2017年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当期における世界経済は、前半は英国のEU離脱決定や米国大統領選挙の動向に伴う見通しの不透明さや懸念が見られましたが、欧米経済が堅調に推移したことに加え、日本経済も回復基調を維持したことや、中国経済の減速に歯止めがかかったことなどから、全体としては回復局面が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、後半はアメリカで減速感が見られましたが、欧州や中国で好調に推移し、日本でも回復基調となったことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は調整局面が続きましたが、中国市場の回復などに支えられ後半は改善傾向となりました。民生機器関連市場につきましては、PCやTV市場などは引き続き厳しい状況が続きましたが、スマートフォン市場は後半、新製品の発売などにより好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場、IoT関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューションを様々なお客様に提供しました。また、RPS（Rohm Production System）活動（※1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発を進めるなど「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,520億1千万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は318億2千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

経常利益につきましては、355億7千9百万円（前期比2.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は264億3千2百万円（前期比2.9%増）となりました。

※ 1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,611億9千5百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益は90億6千4百万円（前期比18.3%増）となりました。

自動車関連市場向けでは、カーAV向けの電源ICやCDドライバICなどが調整局面となりましたが、ハイブリッドカー向けのパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC（※2）、カーボディやインストルメント・パネル向けの電源IC、LEDドライバICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は堅調に推移しました。

産業機器関連市場向けでは、事務機やPOS、通信インフラ向けでインターフェースICやファンモータドライバICなどの売上が減少しましたが、HEMS・BEMS（※3）関連やFA・計測器関連向けでLCDドライバICや電源ICなどが順調に推移しました。

民生機器関連市場向けでは、ゲームや家電向けの電源ICやUSB Power Delivery Type-C（※4）コントローラIC、スマートフォン向けのカラーセンサなどが好調だった一方で、PC向けの電源ICやカメラ向けのレンズドライバICなどの売上が低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社につきましては、電力メータ向けマイコンや、ゲーム機向けなどのメモリの売上が増加しましたが、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICの売上が減少しました。

※ 2. 絶縁ゲートドライバIC

ゲートドライバICは、IGBT（※5）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 3. HEMS・BEMS

HEMS（Home Energy Management System）は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS（Building Energy Management System）はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。

- ※ 4. USB Power Delivery Type-C
USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器の充電時間の短縮が可能になる。
- ※ 5. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
MOSFET（※6）とバイポーラトランジスタ（※7）の長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 6. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略）
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 7. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

<半導体素子>

当期の売上高は1,300億3千6百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は209億1千6百万円（前期比2.7%減）となりました。

トランジスタにつきましては、PCなど向けは売上が減少しましたが、自動車関連市場やゲーム市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、スマートフォンやPC向けなどが低迷しましたが、自動車関連市場向けは堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上を大きく伸ばしたほか、太陽光発電など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。なお、アミューズメント関連向けなどの発光ダイオード、光ディスクの読み取り用などの半導体レーザについては売上が減少しました。

<モジュール>

当期の売上高は396億8百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は17億9千3百万円（前期比61.0%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用やレーザープリンタ向けが調整傾向となりました。オプティカルモジュールにつきましては、ウェアラブル機器向けのセンサモジュールの売上が減少した一方で、スマートフォン向けのセンサモジュールが大きく売上を伸ばしました。

<その他>

当期の売上高は211億6千9百万円（前期比17.0%減）、セグメント利益は14億9千7百万円（前期比470.7%増）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが牽引し、売上は好調に推移しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォンやPC向けを中心に売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、当期中の事業撤退により売上は減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ303億6千9百万円増加し、8,345億3百万円となりました。主要要因といたしましては、現金及び預金が160億1千7百万円、有形固定資産が51億7千3百万円、それぞれ減少した一方、有価証券が271億1千2百万円、投資有価証券が179億3千8百万円、受取手形及び売掛金が102億6千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ11億6千8百万円増加し、1,090億5千1百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が41億4千6百万円、未払金が30億8千2百万円、未払法人税等が18億9千4百万円、支払手形及び買掛金が17億3千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ192億1百万円増加し、7,254億5千2百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が142億6千2百万円、その他有価証券評価差額金が89億3千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.8%から86.9%に低下しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（789億1百万円のプラス）に比べ115億4百万円収入が減少し、673億9千7百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として売上債権の増減額が減少から増加に転じたこと及びたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（224億3千6百万円のマイナス）に比べ163億6百万円支出が増加し、387億4千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、マイナス要因として定期預金の減少額の減少によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（331億9百万円のマイナス）に比べ209億3千6百万円支出が減少し、121億7千3百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少及び配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が22億6千8百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ142億1千2百万円増加し、2,460億1千5百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は570億円、また減価償却費は480億円を予定しております。

（4）今後の見通し

世界経済におきましては、中国経済に従来の様な成長の勢いはないものの米国景気は堅調に推移しており、欧州や日本の景気も緩やかな回復が続いていることから、全体として堅調に推移するものと思われまます。エレクトロニクス業界におきましては、民生機器関連市場でPCやデジタルスチルカメラの停滞、スマートフォン市場の減速などがある一方、自動車関連市場・産業機器関連市場では自動車の電子化やIoTの進展等から堅調に推移すると考えられ、全体として回復傾向が続くものと思われまます。こうした状況の中、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。また、自動車、産業機器などの市場の中長期的な成長に備えて安定した製品供給体制の構築を進めるとともに、さらなる高品質、高信頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	前期比増減率
売上高	3,520 億円	3,680 億円	+4.5%
営業利益	318 億円	380 億円	+19.4%
経常利益	355 億円	385 億円	+8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	264 億円	280 億円	+5.9%

<セグメント別連結売上高予想>

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	前期比増減率
L S I	1,611 億円	1,706 億円	+5.9%
半 導 体 素 子	1,300 億円	1,368 億円	+5.2%
モ ジ ュ ー ル	396 億円	380 億円	△3.9%
そ の 他	211 億円	224 億円	+6.2%

また、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような方針のもと、当面の株主還元としましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて普通配当として1株当たりの年間配当金130円を基準とし、一時的な業績の悪化に伴う減配は可能な限り回避いたします。さらに、長期的な業績改善を進めることにより、基準となる普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

一方、連結配当性向については30%を下回らないこととし、状況に応じて上記の普通配当に加えて特別配当を実施するなど、積極的な利益還元を努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローについては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを行わないなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の指標の効率的な改善に努めてまいります。

② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株当たり80円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり50円を加え、1株当たり130円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

普通配当としましては、次期の業績予想に加えて、株主様に対する安定的な配当政策を考慮し、中間配当金として1株当たり65円、期末配当金として1株当たり65円の合計130円を予定しております。さらに、当期のフリーキャッシュフローを100%還元することとして、また創業60周年記念配当として、中間配当金を1株当たり55円、期末配当金を1株当たり55円の合計110円の特別配当を実施する予定です。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 企業集団の状況

当期において、当社グループが営む事業の内容については、平成28年3月期有価証券報告書の記載から重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,933	264,916
受取手形及び売掛金	66,432	76,700
電子記録債権	3,903	5,132
有価証券	15,470	42,582
商品及び製品	28,139	23,197
仕掛品	35,319	38,699
原材料及び貯蔵品	24,204	24,800
繰延税金資産	8,451	9,047
未収還付法人税等	940	1,137
その他	9,962	10,285
貸倒引当金	△186	△541
流動資産合計	473,570	495,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,913	230,987
減価償却累計額	△149,653	△154,375
建物及び構築物（純額）	75,259	76,611
機械装置及び運搬具	501,757	516,448
減価償却累計額	△434,134	△450,496
機械装置及び運搬具（純額）	67,623	65,952
工具、器具及び備品	49,934	47,668
減価償却累計額	△42,700	△40,600
工具、器具及び備品（純額）	7,234	7,068
土地	66,161	66,961
建設仮勘定	20,165	14,676
有形固定資産合計	236,443	231,270
無形固定資産		
のれん	5,777	5,355
その他	5,914	5,157
無形固定資産合計	11,691	10,513
投資その他の資産		
投資有価証券	63,146	81,084
退職給付に係る資産	1,297	1,435
繰延税金資産	2,492	2,685
その他	15,590	11,961
貸倒引当金	△98	△406
投資その他の資産合計	82,428	96,760
固定資産合計	330,564	338,545
資産合計	804,134	834,503

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,460	12,193
電子記録債務	7,525	8,657
未払金	19,300	22,382
未払法人税等	1,896	3,790
繰延税金負債	35	2
事業整理損失引当金	442	224
その他	22,691	21,798
流動負債合計	62,352	69,050
固定負債		
繰延税金負債	24,016	28,195
退職給付に係る負債	9,706	10,693
その他	1,807	1,111
固定負債合計	35,530	40,001
負債合計	97,883	109,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	604,057
自己株式	△67,148	△47,777
株主資本合計	731,391	745,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,503	25,438
為替換算調整勘定	△37,103	△40,942
退職給付に係る調整累計額	△5,016	△5,163
その他の包括利益累計額合計	△25,616	△20,667
非支配株主持分	476	466
純資産合計	706,251	725,452
負債純資産合計	804,134	834,503

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	352,397	352,010
売上原価	230,662	234,967
売上総利益	121,734	117,042
販売費及び一般管理費	88,099	85,215
営業利益	33,635	31,827
営業外収益		
受取利息	2,037	2,319
受取配当金	822	1,733
その他	619	700
営業外収益合計	3,480	4,753
営業外費用		
為替差損	22	766
和解金	287	148
その他	180	86
営業外費用合計	490	1,001
経常利益	36,625	35,579
特別利益		
固定資産売却益	147	251
投資有価証券売却益	-	177
補助金収入	218	-
特別利益合計	366	428
特別損失		
固定資産売却損	133	74
固定資産廃棄損	594	544
減損損失	2,021	2,455
固定資産圧縮損	218	1
投資有価証券評価損	4	57
関係会社株式評価損	-	24
事業整理損	1,867	267
事業整理損失引当金繰入額	442	-
関係会社清算損	58	-
特別退職金	113	204
特別損失合計	5,454	3,630
税金等調整前当期純利益	31,537	32,377
法人税、住民税及び事業税	5,318	4,866
過年度法人税等	-	1,741
法人税等調整額	517	△680
法人税等合計	5,835	5,927
当期純利益	25,702	26,450
非支配株主に帰属する当期純利益	16	17
親会社株主に帰属する当期純利益	25,686	26,432

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	25,702	26,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,939	8,934
為替換算調整勘定	△29,829	△3,866
退職給付に係る調整額	△1,068	△146
その他の包括利益合計	△38,836	4,921
包括利益	△13,134	31,371
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△13,116	31,381
非支配株主に係る包括利益	△17	△10

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	599,518	△50,141	738,750
当期変動額					
剰余金の配当			△16,038		△16,038
親会社株主に帰属する当期純利益			25,686		25,686
自己株式の取得				△17,006	△17,006
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,647	△17,006	△7,359
当期末残高	86,969	102,403	609,166	△67,148	731,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,442	△7,308	△3,948	13,186	496	752,433
当期変動額						
剰余金の配当						△16,038
親会社株主に帰属する当期純利益						25,686
自己株式の取得						△17,006
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,939	△29,795	△1,068	△38,802	△20	△38,823
当期変動額合計	△7,939	△29,795	△1,068	△38,802	△20	△46,182
当期末残高	16,503	△37,103	△5,016	△25,616	476	706,251

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	609,166	△67,148	731,391
当期変動額					
剰余金の配当			△12,164		△12,164
親会社株主に帰属する当期純利益			26,432		26,432
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△19,377		19,377	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,377	△19,377		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△5,108	19,370	14,261
当期末残高	86,969	102,403	604,057	△47,777	745,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,503	△37,103	△5,016	△25,616	476	706,251
当期変動額						
剰余金の配当						△12,164
親会社株主に帰属する当期純利益						26,432
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,934	△3,838	△146	4,949	△9	4,939
当期変動額合計	8,934	△3,838	△146	4,949	△9	19,201
当期末残高	25,438	△40,942	△5,163	△20,667	466	725,452

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,537	32,377
減価償却費	38,338	40,801
減損損失	2,021	2,455
のれん償却額	245	385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△382	651
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	617	664
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△525	232
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	442	—
受取利息及び受取配当金	△2,860	△4,052
為替差損益（△は益）	5,178	1,707
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	4	57
固定資産売却損益（△は益）	△13	△177
売上債権の増減額（△は増加）	5,299	△11,935
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,392	△251
仕入債務の増減額（△は減少）	35	2,400
未払金の増減額（△は減少）	△1,936	571
その他	△350	3,418
小計	85,043	69,307
事業再編による支出	—	△305
利息及び配当金の受取額	2,714	4,052
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,852	△5,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,901	67,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	34,779	3,855
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,173	△10,990
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,426	8,486
有形固定資産の取得による支出	△54,211	△39,602
有形固定資産の売却による収入	900	563
事業譲渡による収入	—	429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,626	—
その他	△531	△1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,436	△38,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,006	△6
配当金の支払額	△16,038	△12,164
その他	△64	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,109	△12,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,222	△2,268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,133	14,212
現金及び現金同等物の期首残高	222,668	231,802
現金及び現金同等物の期末残高	231,802	246,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	LSI	半導体 素子	モジ ュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,080	126,436	36,370	326,887	25,510	352,397	—	352,397
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,549	3,583	94	6,226	50	6,276	△6,276	—
計	166,629	130,019	36,464	333,113	25,560	358,674	△6,276	352,397
セグメント利益	7,660	21,504	4,594	33,760	262	34,022	△387	33,635
セグメント資産	121,215	92,589	20,507	234,312	16,780	251,092	553,042	804,134
その他の項目								
減価償却費	17,526	16,676	2,321	36,524	2,820	39,345	△1,007	38,338
のれん償却額	245	—	—	245	—	245	—	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,973	21,991	4,695	47,661	1,315	48,977	7,709	56,686

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△387百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△959百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）572百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額553,042百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産555,521百万円、固定資産の調整額△2,479百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,933百万円、受取手形及び売掛金66,432百万円、土地66,161百万円等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,195	130,036	39,608	330,840	21,169	352,010	—	352,010
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,723	6,473	31	9,228	78	9,307	△9,307	—
計	163,918	136,510	39,640	340,069	21,248	361,318	△9,307	352,010
セグメント利益	9,064	20,916	1,793	31,774	1,497	33,272	△1,444	31,827
セグメント資産	118,317	91,515	21,629	231,462	13,121	244,584	589,919	834,503
その他の項目								
減価償却費	18,422	17,039	3,747	39,207	2,393	41,600	△799	40,801
のれん償却額	385	—	—	385	—	385	—	385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,484	17,704	2,709	36,899	1,925	38,824	3,358	42,182

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△1,444百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△778百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△666百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額589,919百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産592,092百万円、固定資産の調整額△2,173百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金264,916百万円、投資有価証券81,084百万円、受取手形及び売掛金76,700百万円等であります。
- ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	6,672円33銭	6,854円01銭
1株当たり当期純利益	241円91銭	249円88銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,686	26,432
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1	1
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,685	26,430
普通株式の期中平均株式数（千株）	106,175	105,775

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成29年6月29日付）

① 新任取締役候補

取締役 末永 良明

② 退任予定取締役

取締役 佐々山 英一

ローム株式会社 2017年3月期 決算概要

2017年5月1日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		17/3期		16/3期		対前期増減		18/3期計画 (注)1			
		実績		実績		額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	352,010		352,397		-387	-0.1%	368,000	+4.5%	187,000	+8.8%
売上原価	百万円	234,967		230,662		+4,305	+1.9%	240,000		121,600	
販売費及び一般管理費	百万円	85,215		88,099		-2,884	-3.3%	90,000		45,400	
営業利益	百万円	31,827		33,635		-1,808	-5.4%	38,000	+19.4%	20,000	+26.7%
		(9.0%)		(9.5%)		(-0.5%)		(10.3%)		(10.7%)	
経常利益	百万円	35,579		36,625		-1,046	-2.9%	38,500	+8.2%	19,000	+130.4%
		(10.1%)		(10.4%)		(-0.3%)		(10.5%)		(10.2%)	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,432		25,686		+746	+2.9%	28,000	+5.9%	14,500	+78.1%
		(7.5%)		(7.3%)		(+0.2%)		(7.6%)		(7.8%)	
()内は売上高比率											
1株当たり当期純利益	円	249.88		241.91		+7.97	+3.3%	264.71		137.08	
自己資本当期純利益率	%	3.7		3.5		+0.2					
総資産当期純利益率	%	3.2		3.1		+0.1					
1株当たり純資産	円	6,854.01		6,672.33		+181.68	+2.7%				
E B I T D A (注)2	百万円	72,628		71,973		+655	+0.9%				
設備投資額	百万円	42,182		56,686		-14,504	-25.6%	57,000	+35.1%	33,700	+119.2%
減価償却額	百万円	40,801		38,338		+2,463	+6.4%	48,000	+17.6%	21,500	+15.3%
研究開発費	百万円	37,277		40,868		-3,591	-8.8%	41,000	+10.0%	20,500	+12.3%
為替差損益	百万円	(損) 766		(損) 22		(損) 744					
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	109.03		120.00		-10.97	-9.1%	105.00		105.00	

(注)1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

	17/3期 実績	16/3期 実績	対前期増減		18/3期 計画					
			額	率	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率		
セグメント別地域別売上高 (注)										
L S I 百万円	161,195	164,080	-2,885	-1.8%	170,629	+5.9%	86,585	+10.7%		
(国 内)	(51,755)	(47,196)	(+4,559)	(+9.7%)	(67,637)	(+30.7%)	(34,524)	(+45.7%)		
(ア ジ ア)	(100,123)	(106,084)	(-5,961)	(-5.6%)	(94,253)	(-5.9%)	(47,761)	(-4.3%)		
(ア メ リ カ)	(5,604)	(6,493)	(-889)	(-13.7%)	(4,618)	(-17.6%)	(2,286)	(-18.8%)		
(ヨ ー ロ ッ パ)	(3,712)	(4,305)	(-593)	(-13.8%)	(4,120)	(+11.0%)	(2,013)	(+10.5%)		
半 導 体 素 子	130,036	126,436	+3,600	+2.8%	136,846	+5.2%	69,992	+10.2%		
(国 内)	(40,928)	(35,992)	(+4,936)	(+13.7%)	(45,201)	(+10.4%)	(21,998)	(+10.3%)		
(ア ジ ア)	(73,167)	(74,751)	(-1,584)	(-2.1%)	(76,022)	(+3.9%)	(40,115)	(+11.8%)		
(ア メ リ カ)	(8,354)	(8,544)	(-190)	(-2.2%)	(8,117)	(-2.8%)	(4,139)	(+1.8%)		
(ヨ ー ロ ッ パ)	(7,585)	(7,147)	(+438)	(+6.1%)	(7,505)	(-1.1%)	(3,738)	(+3.5%)		
モ ジ ュ ー ル	39,608	36,370	+3,238	+8.9%	38,052	-3.9%	19,119	-1.3%		
(国 内)	(9,494)	(7,718)	(+1,776)	(+23.0%)	(9,561)	(+0.7%)	(4,276)	(-8.2%)		
(ア ジ ア)	(26,827)	(25,228)	(+1,599)	(+6.3%)	(25,319)	(-5.6%)	(13,297)	(+1.8%)		
(ア メ リ カ)	(1,128)	(1,346)	(-218)	(-16.2%)	(1,160)	(+2.9%)	(508)	(-19.4%)		
(ヨ ー ロ ッ パ)	(2,158)	(2,076)	(+82)	(+3.9%)	(2,010)	(-6.9%)	(1,036)	(+1.3%)		
そ の 他	21,169	25,510	-4,341	-17.0%	22,472	+6.2%	11,303	+5.1%		
(国 内)	(4,048)	(7,055)	(-3,007)	(-42.6%)	(4,185)	(+3.4%)	(2,012)	(-8.2%)		
(ア ジ ア)	(13,130)	(14,540)	(-1,410)	(-9.7%)	(14,157)	(+7.8%)	(7,221)	(+10.0%)		
(ア メ リ カ)	(1,807)	(1,779)	(+28)	(+1.6%)	(1,840)	(+1.8%)	(918)	(+1.1%)		
(ヨ ー ロ ッ パ)	(2,182)	(2,135)	(+47)	(+2.2%)	(2,287)	(+4.8%)	(1,151)	(+5.2%)		
合 計	352,010	352,397	-387	-0.1%	368,000	+4.5%	187,000	+8.8%		
(国 内)	(106,226)	(97,964)	(+8,262)	(+8.4%)	(126,586)	(+19.2%)	(62,811)	(+24.4%)		
(ア ジ ア)	(213,250)	(220,605)	(-7,355)	(-3.3%)	(209,752)	(-1.6%)	(108,396)	(+2.8%)		
(ア メ リ カ)	(16,894)	(18,163)	(-1,269)	(-7.0%)	(15,736)	(-6.9%)	(7,853)	(-6.8%)		
(ヨ ー ロ ッ パ)	(15,638)	(15,664)	(-26)	(-0.2%)	(15,923)	(+1.8%)	(7,938)	(+5.1%)		

用途別売上構成比

民 生	%	33.0	34.4	-1.4
通 信		11.3	11.1	+0.2
自 動 車		31.3	28.6	+2.7
産 機		11.8	11.1	+0.7
事 務 機 ・ 電 算 機		12.6	14.8	-2.2

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民 生	テレビ、レコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリーオーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計、電子楽器、照明器具など
通 信	携帯電話、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産 機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラなど
事 務 機 ・ 電 算 機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			17/3期	16/3期	対前期増減		18/3期計画				
			実績	実績	額	率	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率	
セグメント別設備投資額											
L	S	I	百万円	16,484	20,973	-4,489	-21.4%	24,100	+46.2%	13,600	+141.3%
半	導	体	素	子				23,200	+31.0%	14,800	+140.0%
モ	ジ	ュ	ー	ル				2,200	-18.8%	1,500	-0.2%
そ	の			他				4,900	+154.5%	2,800	+158.5%
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門		
								2,600	-22.6%	1,000	+1.8%
合		計		42,182	56,686	-14,504	-25.6%	57,000	+35.1%	33,700	+119.2%
株主数											
株	主	数	人	23,149	27,446	-4,297	-15.7%				
				金融機関持株比率	%	27.73	22.90	+4.83			
				外国人持株比率	%	44.71	45.13	-0.42			
グループ従業員数											
				国内	人	5,440	5,463	-23	-0.4%		
				海外	人	15,868	15,708	+160	+1.0%		
				合計	人	21,308	21,171	+137	+0.6%		
				(うち研究開発人員)	(人)	(2,921)	(2,995)	(-74)	(-2.5%)		
連結子会社数											
連	結	子	会	社	数	社	44	46	-2		
				(国内)	(社)	(10)	(12)	(-2)			
				(海外)	(社)	(34)	(34)	(0)			
関連会社数											
関	連	会	社	数	社	3	3	0			
				(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)			
非連結子会社数											
非	連	結	子	会	社	数	社	2	2	0	
				(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)			